

都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
群馬県	安全・安心	福祉のまちづくり推進事業 (障害政策課)	平成15年度	195	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づく各種施策を推進する。
群馬県	安全・安心	思いやり駐車場利用証制度 (障害政策課)	平成21年度	1,000	車いす駐車場の利用対象者に利用証を交付する「思いやり駐車場利用証制度」を実施し、車いす駐車場の適正利用を図る。
埼玉県	安全・安心	災害時のためのランニング備蓄事業費 (障害者福祉推進課)	平成18年度	1,949	ストーマ用装具を必要とする内部障害者が大規模災害時の避難所での生活に支障が生じないようにランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備するもの。
千葉県	安全・安心	聴覚障害者用 メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	1,335	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
東京都	安全・安心	住宅防火対策の推進 (東京消防庁)	平成4年度	3,591	障害者等の防火防災安全を確保するため、防火診断等により、住宅用火災警報器の設置や防災製品・自動消火装置などの住宅用防災機器等を普及・促進し、住環境の安全化を図る。
東京都	安全・安心	要配慮者対応を取り入れた防火防災訓練の推進 (東京消防庁)	平成23年度	3,476	防火防災訓練等に要配慮者対応を取り入れ、要配慮者対応の必要性について啓発するとともに、地域における要配慮者への対応力を強化する。要配慮者自身の防災行動力の向上を図る。
東京都	安全・安心	防火防災訓練用資器材の整備活用 (東京消防庁)	昭和56年度	1,900	階段避難器具などの避難支援資器材や模擬通報機等の整備を図るとともに、これらを活用した防火防災訓練を推進する。
東京都	安全・安心	教育訓練施設の充実 (東京消防庁)	昭和61年度	67,491 (都民防災教育センター改修全体)	障害者の特性に配慮した防災教育訓練プログラム及び施設の充実にを図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	安全・安心	重度身体障害者等緊急通報システムの整備(障害者施策推進区市町村包括補助事業) (東京消防庁)	平成2年度	36,343 (障害者及び高齢者の緊急通報システム及び火災安全システム事業)	一人暮らし等の重度身体障害者や難病患者に通報機器を貸与し、急病や事故等の緊急事態に陥った時にペンダントを押して東京消防庁等へ通報した後、順次協力員が駆け付けるもので、区市町村・東京消防庁・福祉保健局が一体となって運営している。
東京都	安全・安心	重度心身障害者火災安全システムの整備(障害者施策推進区市町村包括補助事業) (東京消防庁)	平成10年度	36,343 (障害者及び高齢者の緊急通報システム及び火災安全システム事業)	在宅の重度心身障害者に対し、家庭内で火災が発生した時、住宅用火災警報器により火災を発見し、専用通報機から東京消防庁へ自動的に通報が行われるもので、区市町村・東京消防庁・福祉保健局が一体となって運営している。
東京都	安全・安心	直接通報システムの整備 (東京消防庁)	昭和62年度	—	病院や社会福祉施設等において、火災等の緊急時に自動的に東京消防庁に通報できるシステムの整備促進を図る。
東京都	安全・安心	社会福祉施設の防火防災管理体制の充実 (東京消防庁)	昭和62年度	—	障害者施設等に対する立入検査及び防火防災管理指導を実施し、防火防災管理体制の充実を図る。
東京都	安全・安心	社会福祉施設等と地域の協力体制の整備 (東京消防庁)	平成2年度	—	災害発生時に、社会福祉施設等と町会・自治会、近隣事業所等が自主的に協力し合い、発災初期段階での避難誘導、初期消火及び救出・救護活動を相互に支援する共助体制づくりを推進する。
東京都	安全・安心	緊急メール通報システムの整備 (東京消防庁)	平成15年度	22,610	聴覚又は言語・音声等に機能障害があり、音声による119番通報が困難な人の通報手段を確保することを目的に、緊急時に携帯電話等からeメールを利用して東京消防庁に通報できるシステムを整備し運営する。
東京都	安全・安心	「消費生活情報」の提供(生活文化局消費生活部企画調整課・消費生活総合センター活動推進課)	平成2年度 平成5年度 平成25年度	21,327	視覚障害等のハンディキャップにより消費生活情報を得にくい消費者に向けて、録音CDや字幕入りDVD等により情報を提供する。 (障害者向け出前講座、東京くらしねっとCD版・字幕入り消費者教育DVD、東京くらしWEB音声読み上げ)
富山県	安全・安心	福祉FAX110番システム(通信指令課)	平成7年度	0	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用FAXを配備

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
富山県	安全・安心	メール110番システム(通信指令課)	平成16年度	0	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用パソコンを配備 ※ 携帯電話やパソコンからのメール受信可能
富山県	安全・安心	災害救援ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	203	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	安全・安心	自主防災組織ジャンプアップ事業 (防災・危機管理課)	平成25年度	870	自主防災組織地域の組織化、活動の活性化をすすめ、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	安全・安心	大学コンソーシアム富山単位互換事業科目「災害救援ボランティア論」(文書学術課)	平成26年度	2,505千円の一部	大学コンソーシアム富山が実施する学生の単位互換事業科目「災害救護ボランティア論」へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
石川県	安全・安心	障害者に対する防犯情報の提供 (警察本部生活安全企画課)	平成25年度	—	障害者への防犯情報の提供の強化を図るため、障害保健福祉課を通じて、障害者施設に対し、防犯情報メールを配信する。
京都府	安全・安心	ファックス警察110番・メール110番 (警察本部)	FAX 平成2年度 メール 平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用する。
大阪府	安全・安心	消費者啓発事業(消費生活センター)	平成19年度	719	生活情報誌「くらしすと」の内容のうち、重要な部分を点字刊行物として作成、配布し、情報提供を実施。
兵庫県	安全・安心	みんなの声かけ運動実践事業 (障害者支援課)	平成15年度	3,825	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を展開する。
和歌山県	安全・安心	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部地域指導課)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
和歌山県	安全・安心	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	124,546	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
和歌山県	安全・安心	災害時要援護者を支える地域支援 (総合防災課)	平成24年度	3,250	市町村が策定する災害時要援護者に係る避難支援プランの策定を推進するため、避難支援に必要な資機材整備を支援する。
岡山県	安全・安心	「ファックス110番」・「メール110番」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	91	聴覚・言語障害のある人の事件・事故発生時等の110番通報を目的に、警察本部通信指令課に設置している「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る。
広島県	安全・安心	避難行動要支援者の避難支援対策 (危機管理監 危機管理課)	平成18年度	138	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、国が作成した取組指針(H25.8)等に基づき、市町の高齢者・障害者など避難行動要支援者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の作成や改定を支援する。
広島県	安全・安心	運転適性相談の実施 (警察本部 運転免許課)	平成10年度	287	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
広島県	安全・安心	ファックス110番システム メール110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度 平成12年度	83	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	安全・安心	手話のできる警察職員の養成 (警察本部 人材育成課)	平成8年度	453	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
広島県	安全・安心	「減らそう犯罪」推進事業 (警察本部 安全安心推進課)	平成23年	10,280	「日本一安全・安心な広島県の実現」を図るため、「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を密接な両輪として機能させ、取組を推進する。
愛媛県	安全・安心	悪質商法追放運動推進事業(県民生活課)	平成20年度	1,769	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡県	安全・安心	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度		聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	安全・安心	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度		パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
佐賀県	安全・安心	佐賀県総合防災訓練 (消防防災課)	昭和39年度	3,464	防災関係機関及び住民参加による実働訓練を実施する中で障害のある方に参加していただき避難行動及び避難所生活における課題を検証
佐賀県	安全・安心	地域防災力強化事業 (消防防災課)	平成17年度	9,652	自主防災組織の組織化と組織の充実強化を図ることにより、地域防災力の強化を推進する。
長崎県	安全・安心	被害防止ネットワークシステム (食品安全・消費生活課)	平成18年度		国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪質商法や製品事故に関する情報を、長崎県身体障害者福祉協会連合をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援する。
熊本県	安全・安心	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成4年度		聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
熊本県	安全・安心	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成14年度		携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
熊本県	安全・安心	見守りネットワーク構築事業 (消費生活課)	平成26年度	721	高齢者や障がい者の消費者被害の防止及び問題の早期解決のため、市町村における見守りネットワーク体制の構築に向けたマニュアルの配付や研修会の開催等による支援を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮崎県	安全・安心	宮崎県社会福祉大会開催事業(福祉保健課)	昭和27年度	2,000	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会等を開催する。
宮崎県	安全・安心	市町村地域福祉計画支援事業(福祉避難所指定推進事業)(福祉保健課)	平成24年度	2,000	災害発生時、障がい者等の要配慮者に対して特別な配慮をする「福祉避難所」の指定を推進し整備を図るため、福祉避難所に備蓄する支援物資や機能を充実させるための備品等購入に対し補助を行う。
宮崎県	安全・安心	人にやさしい沿道環境整備事業(道路保全課)	平成22年度	55,300	安全・安心に移動できる環境(歩道切り下げ部の緩勾配化や視覚障がい者にも配慮した適切な段差、誘導ブロックの設置など)の整備。
仙台市	安全・安心	重度心身障害者緊急通報システム事業(障害者支援課)	平成3年度	1,693	ひとり暮らしの在宅重度身体障害者に、24時間体制で消防局等に通報ができる機器を貸与している
仙台市	安全・安心	障害者災害対策推進事業(障害企画課)	平成8年度	344	災害に弱い障害者等の避難・誘導等に対応できる「災害時専門ボランティア」の養成・研修を行い、災害時に対応できる人的資源の確保に努める
仙台市	安全・安心	メール119番(障害企画課)	平成17年度	-	聴覚、言語機能又は音声機能に障害がある登録者が、携帯電話から、電子メールにより、市内で発生した火災・救急・救助等の通報を行うことができる
仙台市	安全・安心	防犯講座の開催(障害企画課)	平成20年度	-	障害者や関係者等に対して防犯講座を開催し、障害者の犯罪被害防止に係る知識の普及を図る
さいたま市	安全・安心	消費者行政推進事業(消費生活総合センター)	平成19年度	-	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
相模原市	安全・安心	車イス用トイレの避難所への配備(危機管理課)	平成8年度	857	市内105箇所の避難所に車いす利用者も使用可能な手すり付きの洋式仮設トイレを配備する(平成23年度に追加購入し、現在各避難所に2台ずつ配備)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟市	安全・安心	重度身体障がい者福祉電話設置事業 (障がい福祉課)	平成2年度	1,221	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する。
新潟市	安全・安心	身体障がい者あんしん連絡システム事業 (障がい福祉課)	平成9年度	1,059	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で緊急出動やサービス提供機関への連絡調整を行う。
静岡市	安全・安心	緊急通報受信体制の充実(指令課)	平成19年度	—	音声による119番通報が困難な方が、携帯電話のインターネット接続機能やFAXを使用して、消防車や救急車の要請を行うことができるシステム。
静岡市	安全・安心	避難所における障がいのある人への配慮 (防災対策課)	平成19年度	—	HUGの実施。HUG(避難所運営ゲーム)とは、避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置でききるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを疑似体験するゲームである。
浜松市	安全・安心	身体障害者緊急通報システム事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	321	一人暮らしの重度の障がいのある人に対し、急病や災害等の緊急事態をボタンで受信センター等へ自動的に通報する緊急通報装置を貸与する。
浜松市	安全・安心	災害時要支援者調査事業 (障害保健福祉課)	平成26年度	2,897	災害時に支援を必要とする障害のある人を調査し、同意者名簿や地図情報を製本し、自治会や民生委員等に配付する。
名古屋市	安全・安心	助け合いの仕組みづくり (災害対策課)	平成19年度	273	リーフレットを印刷・配布のうえ、説明会を実施し、助け合いの仕組みづくりの普及啓発を図る。
名古屋市	安全・安心	知的障害者向け講座 (消費流通課)	平成18年度	—	知的・精神障害者の自立した社会生活支援のため金銭教育事業の充実を図る。
京都市	安全・安心	重度身体障害者緊急通報システム貸与事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成17年度(単費事業に移行した年度。事業開始は平成2年12月)	5,360	ひとり暮らしの重度障害者に対し、緊急通報装置(あんしんネット119)を貸与することにより、急病や災害等緊急時に迅速に対応することにより、重度身体障害者の在宅生活を支援するもの

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都市	安全・安心	緊急時介護人派遣事業 (保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成21年10月	5,730	在宅生活の重度障害のある方について、入院時の医療スタッフとのコミュニケーション支援や、他のサービスや家族では対応できない在宅介護に関して、支援員や介護人を派遣することで、地域移行、地域生活の支援体制の充実を図る。
堺市	安全・安心	身体障害者緊急通報システム事業 (障害者支援課)	平成5年度	804	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業。